

インドネシア地震・津波（2004）の復興

神戸大学 大学院国際協力研究科
後期博士課程 身玉山 宗三郎ⁱ



1. はじめに

2004年12月26日、インド洋のスマトラ沖を中心としてマグニチュード9.1の地震が発生し、大津波が周辺各国を襲った。インドネシアはアチェ州を中心に最大の損害を被り、インドネシア単独で死者・行方不明者は22万992人を数えたⁱⁱ。主な被害を振り返っておくと次のとおりとなる。

表1 インドネシア地震・津波(2004)の主な被害ⁱⁱⁱ

死者	127,707人
行方不明者	93,285人
避難者	635,384人
中小企業破壊	104,500社
家屋破壊	139,000棟
農地破壊	73,869ha
死亡教員数（アチェ）	1,927人
漁船破壊	13,828隻
礼拝施設破壊	1,089施設
道路破壊	2,618km
教育施設破壊	3,415棟
衛生保健施設破壊	517棟
政府施設破壊	669棟
橋梁破壊	119橋
海港破壊	22港
空港破壊	8空港

筆者はインドネシア地震・津波（2004）発災当時、インドネシアの首都ジャカルタで JICA 司法改革支

援企画調査員として稼働しており、また東日本大震災（2011）発災当時はジャカルタの在インドネシア日本国大使館で政務専門調査員として稼働していたので、本稿ではその時の経験を中心にインドネシアの地震・津波（2004）からの復興を素描し、ささやかながら示唆を提言したいと思う。

2. 発災直後（2004年から2005年）

2004年当時、アチェは内戦状態にあり外国人の入域が制限されていたが、地震・津波の被害があまりにも甚大で、インドネシア政府も速やかに国際社会の被災地入りを認めた。日本もジャカルタから先遣隊を現地入りさせ、国際緊急援助隊医療チームを派遣した^{iv}。衛生状態が悪化していたため疫病の蔓延が危惧されたが、これを抑えこむことに成功したといえる。

次に避難者の食料、衣料、住宅などが問題となった。津波は道一本隔てただけできっぱりと被害の明暗が分かれたため、損害を被らなかった住宅は国際支援機関が借り上げるなどして不動産市場が活況を呈し、物品の流通の回復も速やかであったが、物価の上昇率も高く、2005年の半ばには25%程度を記録していた^v。

アチェでは海岸付近に人口が集中しており、多くの人命が失われた他、多くの建物が破壊され、土地境界が不明となったため、法律問題の多発が予想された^{vi}。また土地の権利関係が記載されている土地台帳も水浸しとなったため、この救出も課題となった^{vii}。

上記の各種被害からの復旧・復興のため、40ヶ国の公的ドナーと600のNGOが支援を申し出、発災後約5ヶ月後の2005年4月16日にはインドネシア政府は復旧・復興の実施と総合調整のために「アチェ・ニアス復旧復興庁(BRR)」を設立した^{viii}。

3. 発災2年後(2006年から2007年)

「アチェ・ニース復旧復興庁(BRR)」は、大きく分けて①生活復旧とコミュニティ強化、②全ての復興関係者の世話と調整、③政府事業の調整と実施、の3つの目的を有していた^{ix}。BRRの調整のもとで、公的ドナーが24億米ドル、NGOが22億米ドル、インドネシア政府が21億米ドルの予算を有し^x、公的ドナーが大中規模の1500のプロジェクトを、NGOが中小規模の6000のプロジェクトを、インドネシア政府が大中小規模の5000のプロジェクト^{xi}を実施した^{xii}。

これらにはハード・インフラが多く含まれるが、日本は法律分野のソフト・インフラの支援も行った。即ち、関東大震災や阪神・淡路大震災後の法的紛争の和解調停による解決の経験を踏まえた、和解調停セミナーをアチェの裁判官やインフォーマルリーダーに対して実施し^{xiii}、また、6600冊(約12トン)の土地台帳を救出した^{xiv}。アチェでは津波前の2004年の普通民事事件が2167件であったが、津波後は予想通り事件数が増え、2005年には4543件、2006年には3919件が記録されたものの^{xv}、アチェの裁判所が紛争処理についてパンクするという事態は回避された。

この時期はインフレ率が最大となり、2006年初頭に約40%を記録し復興事業予算を圧迫した。但し2006年末には10%程度に収束し、その後は安定した^{xvi}。

4. 発災4年後(2008年から2009年)

上記のような公的ドナー、NGO、インドネシア政府による事業がBRRの調整を通じて実施され、2008年12月31日までに表2に示されているような成果がもたらされた。

被災者の中には、リスクを承知で海岸付近の同じ村にとどまることを希望する者たちもいた。BRRはその意思を尊重し、護岸堤、避難道路、平時はコミュニティセンターとして利用できる津波避難塔を設置し、避難訓練を実施することで、海岸付近への帰還を認めた(避難道路と津波避難塔は日本政府の支援で整備さ

れたものである)。もちろん、住民の合意を得られた場合は、高台への住宅移転も進めた^{xvii}。

表2 インドネシア地震・津波(2004)の主な被害と復興^{xviii}

	被害	復興事業
人材育成研修	-	155,182人
中小企業	104,500社	195,726社
家屋	139,000棟	140,304棟
農地	73,869ha	69,969ha
教員数(アチェ)	1,927人	39,663人
漁船	13,828隻	7,109隻
礼拝施設	1,089施設	3,781施設
道路	2,618km	3,696km
教育施設	3,415棟	1,759棟
衛生保健施設	517棟	1,115棟
政府施設	669棟	996棟
橋梁	119橋	363橋
海港	22港	23港
空港	8空港	13空港

2009年4月17日にはBRRはその役割を終えたとみなされ解散した。

さて、2004年の大津波の発災から2009年までの5年間で注目すべき点としては、インド・オーストラリアプレート沿いで発災したいくつかの大規模地震が挙げられる。アチェにつながるインド・オーストラリアプレート沿いでマグニチュード7以上の地震が7回発災している。これには6000人以上の死者をもたらした中部ジャワ地震(マグニチュード5.9)を含めていない^{xx}。とりわけ2009年に発災したパダン地震は大きな被害をもたらした。

5. 発災6年後(2010年から2011年)

2011年3月11日、東日本大震災が発災した。この時、インドネシアの人びとは「今度は自分たちが日本

を助ける番だ。」とばかりに迅速に支援の手を日本に対して差し伸べた。沖田（2011）も指摘しているように^{xxi}、日本は他国の被災に対応する窓口を有しているものの、日本自身が被災した場合の支援受入窓口が整備されていなかった。在インドネシア日本国大使館にもインドネシアの人びとからの支援を受け入れる常設担当というものはなかったため、大使以下多くの館員が慣れない支援受入業務を行った他、JICAでの経験がある筆者が受入対応を買って出た。具体的には、インドネシアからの緊急援助チームの受入、毛布や非常用缶詰などの支援物資の受入があった。会計班は義援金の受入引渡管理を行った^{xxii}。

緊急援助チームや支援物資を扱ったインドネシア側の窓口は国家防災庁(BNPB)である。BNPBは、2007年災害管理法及び2008年BNPBに関する大統領規則に基づいて設立された機関である。災害の被災者の救援等を目的としその起源は1945年に遡ることができるが、現在はBRRの機能を吸収して発展したものとなった^{xxiii}。

民間の人びとからも多大の支援を受けた。とりわけ胸を打ったのがアチェの人びとからの支援であった。2004年の津波で親を亡くしたアチェの中学生からの手紙を受け取った。概要、次のような言葉が記してあった。「2004年の津波で家や家族を失った時、日本からたくさんの支援をいただきました。物だけではなく、言葉の励ましもたくさんいただきました。お陰で、苦しいことはたくさんありましたが、なんとか乗り越えることができました。日本で津波の大災害が起きたことを知り、大変心を痛めています。今、わたしには、物やお金を送る力はありませんが、励ましの言葉を送ります。励ましの言葉が無力ではないことを自分の体験上、知っているからです。必ず乗り越えることができます。」当時アチェの地震津波災害が発災してから7年ほどしか経過しておらず、アチェの被災者は裕福ではない。アチェの多くの人が家族を失った。手紙をくれた中学生も多くの困難を経験しただろうに、なお日本の津波災害で苦しんでいる人びとに優しさを与

えられる心根はわたしたちの胸を打った。他にも必ずしも裕福でない人びとから、かけがえのない支援をいただいた。

6. 発災8年後(2012年から2013年)

アチェでは津波の経験と津波による知名度をバネにさらなる発展が目指されている。有名な発電船も保存され、津波ミュージアムも活用しての観光誘致が活発である^{xxiv}。また、東日本大震災の被災地との交流も盛んで、例えば宮城県東松島市の職員や教員がアチェを度々訪れ稚魚の養殖や植林や防災教育や特産品を活かしたコミュニティ・ビジネスなどの分野で経験を共有している^{xxv}。

また宮城県気仙沼市は遠洋漁業が盛んでインドネシア人の実習生も多く稼働しており、2011年6月にはインドネシアのユドヨノ大統領も訪問し、義援金2億円相当を市に寄贈した。気仙沼では毎年8月にインドネシア・パレードが催されていたが、資材が津波で流されるなどしたため2011年には開催ができなかったものの、2012年にはいまだ仮設住宅に暮らしている気仙沼商工会議所青年部とインドネシア在住のインドネシア人と日本人が協力して開催のはこびとなった^{xxvi}。アチェからも参加者があり東日本大震災からの復興における一つの明るいニュースとなった^{xxvii}。



図1 気仙沼みなとまつり インドネシア・パレード

7. 東日本大震災からの復興への示唆

アチェの津波発災から9年が経過し、アチェの人びとは復興経験を東日本大震災の被災者と共有でき

る程になっている。沖田、永見、徳永（2011）も指摘しているが、机上の理屈ではないアチェの実地の経験として参考になると思われるのは、あくまで住民の意思を尊重し復興を進めようとした点が挙げられる。例えば、安全な高台に移転したい者には高台に移転してもらい、利便のよい海岸付近に帰還したい者には海岸付近に帰還してもらうということである。我が国の復興においても、単に高い防潮堤を築いてその影に被災者を住まわせるのではなく、防潮堤は低くとも、十分な数の強固な避難施設を作った上で避難訓練を充実させるやり方が求められている地域やコミュニティもあるのではないだろうか。またインドネシアではスマトラ沖地震を嚆矢にして、インド・オーストラリアプレート沿いで地震・津波災害の連鎖があったことも見逃せない。インドネシアでの実際の経験にならって少なくとも5年程度は太平洋側のプレート沿いで地震・津波災害に対して高度の警戒を怠らないことが必要だと考える。

日本では地震（津波）災害は避けて通れない頻発現象である。東日本大震災からの復興を被災者本位で成功させるとともにその経験を蓄積して次の災害対応・復興時に活かすことが肝要である。その際、国内外の支援をありがたく速やかに受け入れる態勢を整えておくことが必要だと思う。日本には外務省とJICA^{xxviii}の連携で国際緊急援助チームを送り出す仕組みがあるのだから、そこでの人材と仕組みは支援受入にも活用できると考えられる。

参考文献

- 1) アチェ・ニース復旧復興庁 Executing Agency for Rehabilitation and Reconstruction (BRR) of Aceh-Nias 2005-2009.(2009). 10 Management Lessons for Host Governments Coordinating Post-disaster Reconstruction.
- 2) 沖田陽介・永見光三・徳永良雄（2011）「津波被災地アチェの復興経験の活用と世界に向けた発信を」『復興 第3号』日本災害復興学会
- 3) 沖田陽介（2011）「国際支援の受入も想定した危機管理庁の創設を」『復興 第3号』日本災害復興学会
- 4) 河田宗三郎（2007）「インドネシア津波災害後アチェ ADR 制度支援」『法整備支援論』ミネルヴァ書房
- 5) 四国新聞社（2005年11月25日）「アチェの土地台帳を修復 日本の冷凍乾燥技術で支援」『SHIKOKU NEWS』
http://www.shikoku-np.co.jp/national/life_topic/article.aspx?id=20051125000110 (2013.09.29)
- 6) Taqwaddin Bin Muhammad Husin & Teuku Alvisyahrin.(2012).Aceh Post 2004 Tsunami Recovery: Accomplishment and Lessons Learned.アジア防災ワークショップ 神戸大学・岩手大学
- 7) 身玉山宗三郎（2011）「日本による対インドネシア津波災害後アチェ ADR 制度支援における「自律発展性」の検証の試み：法整備支援評価手法についての一考察」『六甲台論集 国際協力研究編 12』神戸大学
- 8) ジャカルタ新聞（2006年7月20日）「スンダ海峡でも M6.0 ジャカルタのビル揺れる」『ジャカルタ新聞』
- 9) 阪本真由美（2012）「津波災害の記憶を伝え復興に活かす 東日本大震災とインド洋津波災害の経験より」『復興 第5号』日本災害復興学会
- 10) 関口潤（2012年11月14日）「内在力で「相互復興」 東松島、アチェと連携 津波被害の両市 持続的な発展のモデルに」『ジャカルタ新聞』
- 11) 関口潤（2012年12月27日）「東北に笑顔届けたい」被災地の教員ら参加 スマトラ沖地震・津波 8年 アチェで追悼式典」『ジャカルタ新聞』
- 12) ジャカルタ新聞（2013年9月26日）「地域おこしで復興協力 東松島とアチェ 循環型社会実現へ」『ジャカルタ新聞』
- 13) 関口潤（2012年11月29日）「気仙沼支援会が打ち上げ 「日イのきずなの根幹に」」『ジャカルタ新聞』
- 14) 気仙沼商工会議所青年部 <http://yyyeg.com> (2013.09.26)
- 15) インドネシア 国家防災庁 (BNPB) の歴史 <http://www.bnpb.go.id/page/read/1/sejarah> (2013.09.29)

ⁱ 元 JICA インドネシア司法改革支援企画調査員・元

- 在インドネシア日本国大使館政務専門調査員
- ii アチェ・ニース復旧復興庁 (2009) 4 ページ。2008年12月31日現在の数値。
 - iii アチェ・ニース復旧復興庁 (2009) 4 ページ。
 - iv 沖田、永見、徳永 (2011) 31 ページ。
 - v アチェ・ニース復旧復興庁 (2009) 37 ページ。
 - vi 身玉山 (2007) 152 ページ。
 - vii 四国新聞社 (2005年11月25日)。冷凍乾燥の機材が到着するまでは日本の支援で造成されたジャカルタ漁港の冷凍庫で冷凍保存された。
 - viii Taqwaddin & Alvisyahrin.(2012).9 ページ。
 - ix Taqwaddin & Alvisyahrin.(2012).9 ページ。
 - x Taqwaddin & Alvisyahrin.(2012).10 ページ。
 - xi Taqwaddin & Alvisyahrin.(2012).11 ページ。
 - xii インドネシア政府予算事業は、BRR 自体が事業実施主体である。
 - xiii 河田宗三郎 (2007) 及び身玉山宗三郎 (2011)。
 - xiv 四国新聞社 (2005年11月25日)。
 - xv 身玉山宗三郎 (2011) 66 ページ。他に遺産分割協議確認事件等が2005年に8083件、2006年に7708件記録され、養親子事件等が2005年に2258件、2006年に354件記録されている。
 - xvi アチェ・ニース復旧復興庁 (2009) 37 ページ。
 - xvii 沖田、永見、徳永 (2011) 31 ページ。
 - xviii アチェ・ニース復旧復興庁 (2009) 4 ページ。
 - xx じゃかるた新聞 (2006年7月20日) 他参照。
 - xxi 沖田 (2011) 33 ページ。
 - xxii 発災直後は公式の義捐金受入口座が無かったためジャパン・プラットフォーム(JPF)や赤十字社の義捐金受入口座を紹介することで支援申出者に対応した。
 - xxiii 15) インドネシア国家防災庁(BNPB) の歴史 <http://www.bnpb.go.id/page/read/1/sejarah> (2013.09.29)。
 - xxiv 阪本 (2012) 75 ページ。
 - xxv じゃかるた新聞 (2013年9月26日) 他。
 - xxvi 関口潤 (2012年11月29日)。
 - xxvii 気仙沼商工会議所青年部 <http://yyyeg.com>
 - xxviii 支援受入の場合は、物品受入のために税関(財務省)、人材受入のために入管(法務省)など多くの省庁が関わるが、国際緊急援助の仕組みを中心に考えるのが効率的だと考えられる。

